

府地事第 786 号

令和 6 年 11 月 14 日

地域再生計画の変更の認定について（公示）

地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 7 条第 2 項で準用する同法第 5 条第 15 項の規定に基づき、令和 6 年 11 月 14 日付けで地域再生計画の変更を認定したので、同法第 7 条第 2 項で準用する同法第 5 条第 18 項の規定に基づき、次のとおり公示します。

番号	変更認定番号	作成主体名 (地方公共団体)	地域再生計画の名称	地域再生計画 の区域の範囲	支援措置の名称	当初認定に係る 内閣府告示番号 又は公示番号
1	令和6年地再変更第1455号	北海道稚内市	稚内市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道稚内市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第832号
2	令和6年地再変更第1456号	北海道夕張郡栗山町	栗山町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道夕張郡栗山町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1342号
3	令和6年地再変更第1457号	北海道河東郡音更町	音更町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道河東郡音更町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和5年地再認定第614号
4	令和6年地再変更第1458号	岩手県	希望郷いわて本社機能移転・拡充促進プロジェクト	岩手県の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成28年内閣府告示第199号
5	令和6年地再変更第1459号	岩手県上閉伊郡大槌町	大槌町まち・ひと・しごと創生推進計画	岩手県上閉伊郡大槌町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和6年地再認定第487号
6	令和6年地再変更第1460号	福島県	福島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福島県の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成28年内閣府告示第28号
7	令和6年地再変更第1461号	茨城県石岡市	石岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県石岡市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	令和2年地再認定第953号
8	令和6年地再変更第1462号	茨城県桜川市	桜川市まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県桜川市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1378号
9	令和6年地再変更第1463号	栃木県	元気なとちぎの未来創造プロジェクト	栃木県の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）	令和2年地再認定第961号

10	令和 6 年地再変更第 1464号	群馬県	群馬県地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、沼田市、館林市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市及びみどり市並びに群馬県北群馬郡榛東村及び吉岡町、甘楽郡下仁田町及び甘楽町、吾妻郡中之条町及び東吾妻町、利根郡昭和村及びみなかみ町、佐波郡玉村町並びに邑楽郡板倉町、明和町、千代田町、大泉町及び邑楽町の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成28年内閣府告示第30号
11	令和 6 年地再変更第 1465号	埼玉県、熊谷市、秩父市、飯能市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町	埼玉県企業拠点強化促進計画	秩父市、本庄市及び深谷市並びに埼玉県比企郡小川町及びときがわ町、秩父郡横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町及び東秩父村、児玉郡美里町、神川町及び上里町並びに大里郡寄居町の全域並びに熊谷市及び飯能市の区域の一部	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成28年内閣府告示第32号
12	令和 6 年地再変更第 1466号	埼玉県桶川市	桶川市まち・ひと・しごと創生推進計画	埼玉県桶川市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和 2 年地再認定第1646号
13	令和 6 年地再変更第 1467号	千葉県	県のポテンシャルを最大限生かした地域経済活性化計画	銚子市及び館山市、茂原市、東金市、旭市、勝浦市、鴨川市、八街市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、大網白里市並びに千葉県香取郡神崎町及び多古町、東庄町、山武郡九十九里町、芝山町、横芝光町、長生郡一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、夷隅郡大多喜町、御宿町並びに安房郡鋸南町の全域及び木更津市、成田市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の区域の一部	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成27年内閣府告示第353号
14	令和 6 年地再変更第 1468号	新潟県	新潟県上越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	糸魚川市、妙高市及び上越市の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成27年内閣府告示第398号
15	令和 6 年地再変更第 1469号	新潟県	新潟県中越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、加茂市、十日町市、見附市、魚沼市及び南魚沼市並びに新潟県三島郡出雲崎町、南魚沼郡湯沢町、中魚沼郡津南町並びに刈羽郡刈羽村の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成27年内閣府告示第399号
16	令和 6 年地再変更第 1470号	新潟県	新潟県下越地域地方活力向上地域等特定業務施設整備促進計画	新潟市、新発田市、村上市、燕市、五泉市、阿賀野市、佐渡市及び胎内市並びに新潟県北蒲原郡聖籠町、西蒲原郡弥彦村、南蒲原郡田上町、東蒲原郡阿賀町並びに岩船郡関川村及び粟島浦村の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成27年内閣府告示第400号

17	令和6年地再変更第1471号	新潟県三条市	三条市デジタル田園都市構想総合戦略推進計画	新潟県三条市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和5年地再認定第648号
18	令和6年地再変更第1472号	富山県射水市	射水市まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県射水市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1393号
19	令和6年地再変更第1473号	富山県下新川郡朝日町	朝日町まち・ひと・しごと創生推進計画	富山県下新川郡朝日町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和4年地再認定第1037号
20	令和6年地再変更第1474号	石川県鳳珠郡穴水町	第2期穴水町まち・ひと・しごと創生推進計画	石川県鳳珠郡穴水町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1667号
21	令和6年地再変更第1475号	長野県上水内郡信濃町	信濃町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上水内郡信濃町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1067号
22	令和6年地再変更第1476号	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市及びみよし市並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛鳥村並びに額田郡幸田町	産業首都あいち地方活力向上地域特定業務施設整備促進事業	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、瀬戸市、半田市、春日井市、豊川市、津島市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、岩倉市、豊明市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、弥富市及びみよし市並びに愛知県丹羽郡大口町及び扶桑町、海部郡飛鳥村並びに額田郡幸田町の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成27年内閣府告示第409号
23	令和6年地再変更第1477号	三重県多気郡多気町	多気町まち・ひと・しごと創生推進計画	三重県多気郡多気町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和3年地再認定第833号
24	令和6年地再変更第1478号	滋賀県	人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀計画	滋賀県の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1115号
25	令和6年地再変更第1479号	京都府南丹市	企業版ふるさと納税を活用した南丹市地域創生推進プロジェクト	京都府南丹市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1132号

26	令和6年地再変更第1480号	大阪市	市営住宅の空き住戸を活用した地域活性化計画	大阪市の全域	公営住宅における目的外使用承認の柔軟化	平成29年内閣府告示第3162号
27	令和6年地再変更第1481号	大阪府松原市	松原市まち・ひと・しごと創生推進計画	大阪府松原市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和4年地再認定第810号
28	令和6年地再変更第1482号	兵庫県宍粟市	「森林（もり）から創（はじ）まる地域創生」事業	兵庫県宍粟市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1154号
29	令和6年地再変更第1483号	兵庫県多可郡多可町	多可町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	兵庫県多可郡多可町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和5年地再認定第682号
30	令和6年地再変更第1484号	奈良県宇陀市	宇陀市まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県宇陀市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1729号
31	令和6年地再変更第1485号	奈良県山辺郡山添村	やまぞえ未来創生推進計画	奈良県山辺郡山添村の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1730号
32	令和6年地再変更第1486号	岡山県	晴れの国おかやま本社機能移充計画	岡山県の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成27年内閣府告示第370号
33	令和6年地再変更第1487号	岡山市	未来へ躍動する桃太郎のまち岡山創生プロジェクト	岡山市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1189号
34	令和6年地再変更第1488号	岡山県津山市	第2期津山市まち・ひと・しごと創生総合計画	岡山県津山市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1756号
35	令和6年地再変更第1489号	岡山県浅口市	天文のまちあさくちまち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県浅口市の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和2年地再認定第1325号
36	令和6年地再変更第1490号	愛媛県	愛媛地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	愛媛県の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成28年内閣府告示第43号

37	令和6年地再変更第1491号	高知県高岡郡四万十町	四万十町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡四万十町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和5年地再認定第689号
38	令和6年地再変更第1492号	福岡県田川郡添田町	添田町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県田川郡添田町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和4年地再認定第943号
39	令和6年地再変更第1493号	熊本県	くまもと地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	熊本県の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成27年内閣府告示第420号
40	令和6年地再変更第1494号	熊本県菊池郡菊陽町	菊陽町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県菊池郡菊陽町の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和3年地再認定第1112号
41	令和6年地再変更第1495号	大分県	大分県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	大分県の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成27年内閣府告示第376号
42	令和6年地再変更第1496号	宮崎県	宮崎県まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県の全域	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	令和5年地再認定第823号
43	令和6年地再変更第1497号	鹿児島県	鹿児島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進計画	鹿児島市、鹿屋市、枕崎市、阿久根市、出水市、指宿市、西之表市、垂水市、薩摩川内市、日置市、曾於市、霧島市、いちき串木野市、南さつま市、志布志市、奄美市、南九州市、伊佐市及び姶良市並びに鹿児島県薩摩郡さつま町、出水郡長島町、姶良郡湧水町、曾於郡大崎町、肝属郡東串良町、錦江町、南大隅町及び肝付町、熊毛郡中種子町、南種子町及び屋久島町並びに大島郡大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、徳之島町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町及び与論町の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成28年内閣府告示第47号
44	令和6年地再変更第1498号	沖縄県	沖縄県地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	沖縄県の全域	地方における本社機能の拠点の強化を行う事業者に対する特例	平成30年内閣府告示第1804号